

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	光村印刷株式会社		コード	7916
提出日	2024/6/5	異動（予定）日	2024/6/27	
独立役員届出書の提出理由	2024年6月27日開催の定時株主総会において、社外監査役の異動に伴い新たに選任する社外監査役を独立役員に指定するため			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）				

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）													異動内容	本人の 同意	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当 なし			
1	柴崎 憲二	社外取締役	○								△								
2	榎本 雅彦	社外取締役	○															○	
3	佐藤 信弘	社外監査役																	
4	今泉 浩美	社外監査役	○															△	新任

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	過去（2009年6月まで）において、当社の主要取引先であるヤマト運輸株式会社の業務執行者（代表取締役）でありました。	会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有することから、経営に外部の視点を取り入れ業務執行に対する一層の監督機能強化を図る体制整備のため社外取締役に選任しております。また、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断して、独立役員に指定しております。
2	該当なし	会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有することから、経営に外部の視点を取り入れ業務執行に対する一層の監督機能強化を図る体制整備のため社外取締役に選任しております。また、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断して、独立役員に指定しております。
3		
4	過去（2022年6月まで）において、当社の取引先である株式会社日テレパワズの業務執行者（常務取締役）でありました。	マスメディアについての幅広い見地及び会社経営に関する豊富な経験を有しており、経営に外部の視点を取り入れ、当社の監査体制の強化を図る体制整備のため社外監査役に選任しております。また、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断して、独立役員に指定しております。

4. 補足説明

社外役員の独立性に関する基準	
当社は、社外取締役及び社外監査役又はその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下に定める項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有していると判断します。	
(1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、理事、事業部長格以上の上級管理職にある使用人）であった者。	
(2) 当社グループを主要な取引先（※）とする者又はその業務執行者。もしくは、当社グループの主要な取引先又はその業務執行者。 （※）主要な取引先とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、当社グループとの取引の支払額もしくは受取額が、当社グループもしくは相手方の年間連結売上高の2%以上を占めている者をいう。	
(3) 当社グループの主要な借入先（※）である金融機関その他の大口債権者又はその親会社もしくは子会社の業務執行者。 （※）主要な借入先とは、現在又は直前事業年度末において、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先をいう。	
(4) 当社の大株主（※）又はその業務執行者。もしくは、当社グループが大株主となっている者の業務執行者。 （※）大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者をいう。	
(5) 当社グループの会計監査人である監査法人の代表社員、社員、パートナー又は従業員。	
(6) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭（※）その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等。 （※）多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。	
(7) 当社グループから多額の寄付（※）を受けている法人・団体等の理事その他の業務執行者。 （※）多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えることをいう。	
(8) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者	
(9) 過去3年間に、上記(2)から(8)までのいずれかに該当していた者	
(10) 近親者（配偶者及び二親等以内の親族もしくは同居の親族）が、上記(1)から(9)までのいずれかに該当している者	
以上	

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合は、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。